

## 市川レポート (No.165)

## 米大統領選挙と相場の関係 (その3)

- 日経平均とドル円についても米大統領の出身政党による変化や在任期間中の動きを検証。
- 日本株は米国株ほど明確な法則性はないが、大統領就任2年目は株価が下がりやすい傾向。
- ドル円は大統領就任1年目でドル高となりやすいが、円サイドの要因も考慮が必要。

## 日経平均とドル円についても米大統領の出身政党による変化や在任期間中の動きを検証

米大統領選挙と相場の関係を全3回のシリーズでお話ししてきましたが、最終回となる今回は、日本株とドル円相場への影響について考えます。一般に株価は、企業が将来にわたって生み出すキャッシュフローあるいは利益の現在価値を、発行済み株数で割ったものと考えられます。そのため日本株の価値は当然ながら日本企業の業績に最も大きく左右されますので、米大統領選挙の影響はかなり間接的なものとみておく必要があります。

日本株については日経平均株価を用います。日経平均株価は1949年5月16日に算出が開始されているため、対象期間はアイゼンハワー大統領Ⅰ期（1953年1月）からオバマ大統領Ⅰ期（2012年12月）までとなり、前回レポートの米国株の調査期間よりも短くなります。計算方法は同じで、米大統領の任期である1期4年（1年目の選挙翌年、2年目の中間選挙、3年目の選挙前年、4年目の大統領選挙）の各年間、および任期4年間にける株価騰落率を求めます。

【図表1：米大統領と日経平均の騰落率】

就任年	大統領	出身	1年目	2年目	3年目	4年目	任期中
1953	アイゼンハワーⅠ期	共和	3.9	-5.8	19.5	29.0	50.9
1957	アイゼンハワーⅡ期	共和	-14.1	40.9	31.7	55.1	147.1
1961	ケネディ/ジョンソン	民主	5.6	-0.8	-13.1	-1.4	-10.3
1965	ジョンソンⅡ期	民主	16.5	2.4	-11.6	32.4	39.7
1969	ニクソンⅠ期	共和	38.2	-15.4	36.6	91.9	206.5
1973	ニクソン/フォード	共和	-17.3	-10.9	13.2	14.9	-4.2
1977	カーター	民主	-2.5	23.4	9.5	7.5	41.5
1981	レーガンⅠ期	共和	8.8	4.4	23.4	16.7	63.4
1985	レーガンⅡ期	共和	13.3	43.9	14.6	39.9	161.3
1989	ブッシュ(父)	共和	29.0	-38.7	-3.6	-26.4	-43.9
1993	クリントンⅠ期	民主	2.9	13.2	0.7	-2.6	14.4
1997	クリントンⅡ期	民主	-21.2	-9.3	36.8	-27.2	-28.8
2001	ブッシュⅠ期	共和	-23.5	-18.6	24.5	7.6	-16.7
2005	ブッシュⅡ期	共和	40.2	6.9	-11.1	-42.1	-22.9
2009	オバマⅠ期	民主	19.0	-3.0	-17.3	22.9	17.3
上昇数(回)			10	7	10	10	9
下落数(回)			5	8	5	5	6

(注) 日経平均の騰落率はプライスリターンで単位は%。ただし上昇数と下落数は回。共和党出身大統領の任期は赤色、民主党出身大統領の任期は青色で表示。

(出所) 各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

## 日本株は米国株ほど明確な法則性はないが、大統領就任2年目は株価が下がりやすい傾向

計算結果をまとめたものが図表1です。まず出身政党と株価の動きに注目してみます。4年通期の株価の騰落率は、アイゼンハワー大統領Ⅰ期からオバマ大統領Ⅰ期まで15回計算できます。このうち上昇は9回（共和党5回、民主党4回）、下落は6回（共和党4回、民主党2回）でした。15回のうち共和党政権が9回、民主党政権が6回だったことを考えれば、特に法則性はないように思われます。

またダウ工業株30種平均の場合、大統領の出身政党が変わると大統領選挙の年と翌年（4年目と1年目）で株価騰落率の方向性が変わりやすく、また出身政党に関わらず大統領就任3年目はかなり高い確率で株価が上昇する傾向がみられましたが、日経平均株価にはそのような動きは確認できません。ただ出身政党に関わらず、大統領就任2年目は他の年よりも相対的に株価が下がりやすいように見受けられます。

## ドル円は大統領就任1年目でドル高となりやすいが、円サイドの要因も考慮が必要

次に大統領選挙とドル円相場の関係に注目します。実はこのテーマについては、4月22日付けレポート「米大統領選挙とドル円相場」ですでに採り上げています。ドル円については、円の変動相場への移行などを勘案し、分析期間は日米株式の場合に比べ短くなっています。結論を申し上げますと、大統領就任1年目は出身政党に関わらずドル高となる傾向がうかがえます。

その理由としては、選挙終了によって心理的にドル買い安心感が広がるためと推測されます。ただドル円相場については、本邦当局の政策決定など相対通貨である円サイドの要因も十分考慮することが必要です。すなわち大統領の出身政党で単純にドル円相場の方向性が決まることはなく、やはり日本株やドル円については、米国株ほど明確に大統領選で値動きが左右されることはないと思われま

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- この資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会